

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	51,247,148	53,740,808	実質収支比率	7.2	7.6		
市町村名		西条市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	49,134,436	51,607,242	経常収支比率	87.8	88.7		
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,112,712	2,133,566	(※1)	(94.1)	(94.7)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	192,664	98,434	標準財政規模	26,824,263	26,875,934		
						近畿	×	実質収支	1,920,048	2,035,132	財政力指数	0.69	0.70		
人口		27年国調(人)	108,174	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-115,084	-1,178,134	公債費負担比率	11.9	11.3		
		22年国調(人)	112,091			過疎	×	積立金	876,565	2,548,742	健全化判断比率				
		増減率(%)	-3.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)	110,767 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,700,000</td> <td>1,000,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,700,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	109,435			3,811	4,240 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-938,519</td> <td>370,608</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.2</td> <td>8.4</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-938,519	370,608	実質公債費比率	7.2	8.4
		29.01.01(人)	111,619	第1次	7.7	8.4			基準財政収入額	13,771,376	14,012,718	資金不足比率(※4)			
		うち日本人(人)	110,352		16,186	16,891									
		増減率(%)	-0.8	第2次	32.5	33.3									
		うち日本人(%)	-0.8		29,752	29,559									
面積(k㎡)		509.98	第3次	59.8	58.3			基準財政需要額						20,333,360	20,125,195
人口密度(人/ｋ㎡)		212					標準税収入額等	17,654,940						17,953,147	
世帯数(世帯)		44,595					経常経費充当一般財源等	24,238,601						23,804,995	
							歳入一般財源等	33,036,213						34,554,252	
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,403,344	50,153,618				
	市区町村長	1	9,130		一般職員	865	2,593,270	2,998	うち公的資金	39,487,503	38,795,432				
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	143	401,258	2,806	債務負担行為額(支出予定額)	4,769,519	4,612,988				
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	59	165,259	2,801	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,560		教育公務員	18	61,836	3,435	土地開発基金現在高	1,549,494	1,549,239				
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	5,835,729	6,659,164			
	議会議員	28	3,660		合計	883	2,655,106	3,007		減債基金	1,849,249	1,057,201			
						ラスバイレス指数		94.5		その他特定目的基金	2,184,900	1,263,079			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター				
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会				
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社				
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英会				
(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(17)	本谷温泉事業特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,801,415	30.8	15,801,415	61.3	普通税	15,795,358	100.0	249,307	
地方譲与税	368,057	0.7	368,057	1.4	法定普通税	15,795,358	100.0	249,307	
利子割交付金	30,286	0.1	30,286	0.1	市町村民税	6,009,250	38.0	249,307	
配当割交付金	59,298	0.1	59,298	0.2	個人均等割	178,464	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	65,153	0.1	65,153	0.3	所得割	4,283,735	27.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	288,838	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,258,213	8.0	249,307	
地方消費税交付金	1,881,053	3.7	1,881,053	7.3	固定資産税	8,653,236	54.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,013	0.0	2,013	0.0	うち純固定資産税	8,629,480	54.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	371,480	2.4	-	
自動車取得税交付金	91,847	0.2	91,847	0.4	市町村たばこ税	761,392	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	66,779	0.1	66,779	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,492,909	16.6	7,335,041	28.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,335,041	14.3	7,335,041	28.5	目的税	6,057	0.0	-	
特別交付税	1,157,868	2.3	-	-	法定目的税	6,057	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,057	0.0	-	
（一般財源計）	26,858,810	52.4	25,700,942	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,619	0.0	14,619	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	515,066	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	627,673	1.2	34,407	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	130,495	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,195,846	12.1	-	-	合計	15,801,415	100.0	249,307	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,261,413	8.3	-	-	区分	平成29年度		平成28年度	
財産収入	1,341,782	2.6	14,668	0.1	徴収率（現・計）	合計	99.2 96.6	99.1 96.1	
寄附金	183,829	0.4	-	-	（％）（年・計）	市町村民税	99.3 97.4	99.4 96.9	
繰入金	1,966,510	3.8	-	-		純固定資産税	99.1 95.9	99.0 95.4	
繰越金	2,133,566	4.2	-	-					
諸収入	1,165,339	2.3	5,485	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	5,852,200	11.4	-	-	合計	6,465,829	実質収支	547,256	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	1,648,980	再差引収支	292,337	
うち臨時財政対策債	1,834,200	3.6	-	-	病院	272,816	加入世帯数（世帯）	16,216	
歳入合計	51,247,148	100.0	25,770,121	100.0	観光施設	69,092	被保険者数（人）	25,994	
					上水道	53,946	被保険者	87	
					国民健康保険	1,052,167	1人当り	123	
					その他	3,368,828	保険税（料）収入額	346	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	335,186	0.7	-	335,186	
総務費	6,895,709	14.0	122,027	5,330,440	
民生費	17,346,021	35.3	373,981	8,650,633	
衛生費	2,761,535	5.6	423,703	2,474,535	
労働費	218,920	0.4	-	7,398	
農林水産業費	2,548,800	5.2	1,566,042	951,148	
商工費	1,096,504	2.2	16,023	679,073	
土木費	6,776,146	13.8	4,202,482	3,255,603	
消防費	1,500,983	3.1	220,633	1,299,535	
教育費	5,448,904	11.1	1,398,468	3,855,368	
災害復旧費	155,535	0.3	-	152,336	
公債費	4,050,193	8.2	-	3,932,246	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,134,436	100.0	8,323,359	30,923,501	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,304,366	45.4	14,463,294	14,342,466	52.0
人件費	7,469,834	15.2	7,088,908	6,970,253	25.3
うち職員給	4,656,008	9.5	4,358,517	-	-
扶助費	10,784,339	21.9	3,442,140	3,439,967	12.5
公債費	4,050,193	8.2	3,932,246	3,932,246	14.2
元利償還金	4,050,145	8.2	3,932,198	3,932,198	14.2
内 うち元金	3,602,474	7.3	3,501,637	3,501,637	12.7
訳 うち利子	447,671	0.9	430,561	430,561	1.6
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
その他の経費	18,351,176	37.3	14,311,594	9,896,135	35.8
物件費	5,513,064	11.2	4,776,753	4,317,923	15.6
維持補修費	531,937	1.1	419,140	396,835	1.4
補助費等	2,692,191	5.5	2,013,188	923,103	3.3
うち一部事務組合負担金	52,234	0.1	52,234	52,234	0.2
繰出金	6,139,067	12.5	5,323,636	4,217,781	15.3
積立金	2,848,772	5.8	1,728,502	-	-
投資・出資金・貸付金	626,145	1.3	50,375	40,493	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,478,894	17.3	2,148,613	-	-
うち人件費	336,219	0.7	335,726	-	-
普通建設事業費	8,323,359	16.9	1,996,277	-	-
うち補助	3,468,153	7.1	323,478	-	-
うち単独	3,917,623	8.0	1,370,716	-	-
災害復旧事業費	155,535	0.3	152,336	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,134,436	100.0	30,923,501	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	49,781	47,691	2,090	1,898	1,838	52,147	
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	1,450	1,450	-	-	120	256	
3	土地開発事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
4	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	1	9	9	-	0	
5	畑地かん水事業特別会計	23	10	13	13	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277				</				

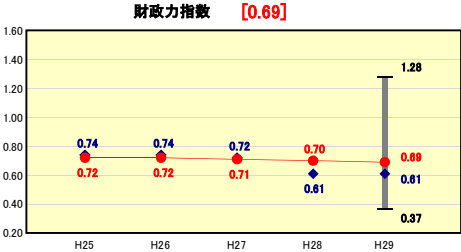
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	110,767	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	109,435	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	509.98	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.2	%
歳入総額	51,247,148	千円	得 来 負 担 比 率	67.8	%
歳出総額	49,134,436	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,920,048	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	26,824,263	千円			
地方債現在高	52,403,344	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

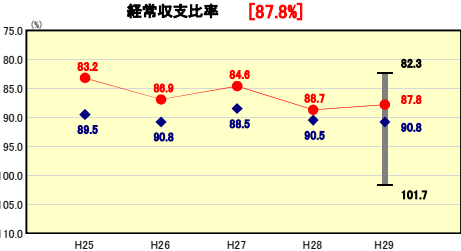


類似団体内順位 7/21 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

財政力指数の分析欄

前年度の法人市民税減収に伴い基準財政収入額が減少したため、対前年比で0.01ポイント下回っている。類似団体平均は前年度と同じであったため、比較した場合は0.08ポイント上回った。
引き続き企業誘致や産業振興策を通じた市税収入及び使用料手数料等の見直しによる自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

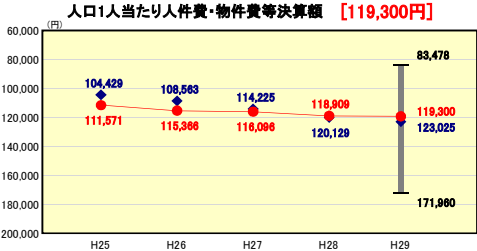


類似団体内順位 3/21 全国平均 92.8 愛媛県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

人件費が減少したものの扶助費が増加したことから、経常経費充当一般財源は前年度と比較し4億3千万円増加している。しかし、市税や臨時財政対策債などが増加し経常一般財源も6億3千万円増加したため、前年度比率と比較すると0.9ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体平均値よりも良い状況である。
今後も市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/21 全国平均 131,854 愛媛県平均 125,204

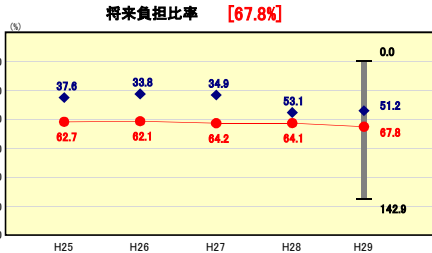
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については減少したもののアウトドア活動促進による地域観光活性化事業等により物件費が増加したため、前年度と比較すると391円の増となった。物件費は、全国、県内市町平均を下回っているものの、人件費が人口当たりの職員数が多いことから類似団体平均を上回っている。
今後とも人件費の削減や施設の管理運営にかかるコストの低減に努めていく。

平成29年度

愛媛県西条市

将来負担の状況

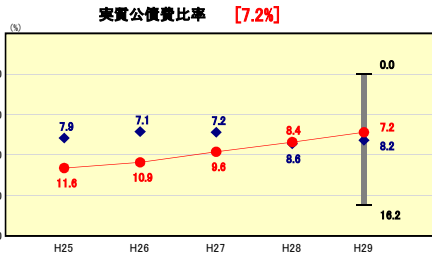


類似団体内順位 14/21 全国平均 33.7 愛媛県平均 36.3

将来負担比率の分析欄

基準財政需要額算入見込額が増加したものの、地方債残高の増加や充当可能基金額の減少などにより、前年度と比較すると3.7ポイント悪化した。全国、県内市町、類似団体平均のいずれにも劣ることから、起債事業の厳選と残高の削減を図る必要がある。

公債費負担の状況

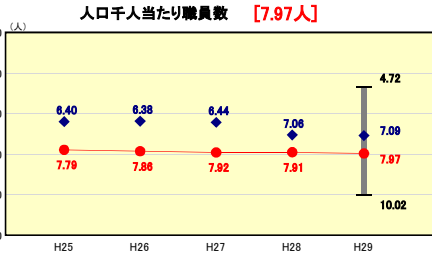


類似団体内順位 8/21 全国平均 6.4 愛媛県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

地方債元利償還金が増加したものの、それ以上に算入公債費等が増加したことから、昨年度より1.2ポイント改善した。この結果、類似団体平均及び県平均より良い状況となっているが、全国平均には劣っている。
引き続き起債の厳選・抑制を図り、起債を行う場合も交付税措置のある起債を活用する等、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

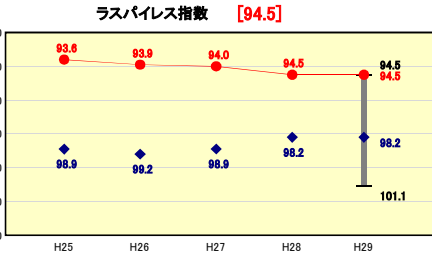


類似団体内順位 17/21 全国平均 7.91 愛媛県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としてその機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。
指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後とも西条市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/21 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

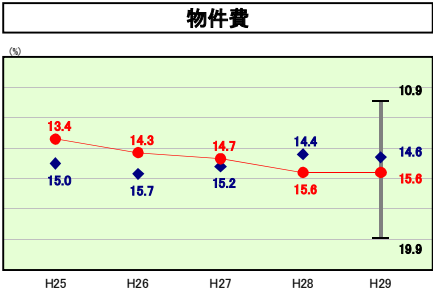
給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

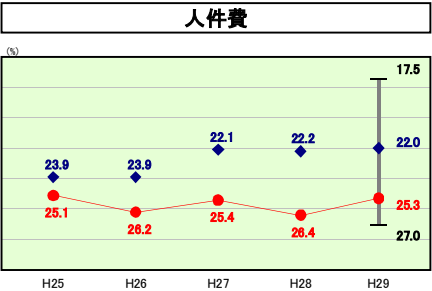
人	110,767	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	109,435	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	509.98	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.2	%
歳入総額	51,247,148	千円	将来負担比率	67.8	%
歳出総額	49,134,436	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,920,048	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	26,824,263	千円			
地方債現在高	52,403,344	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



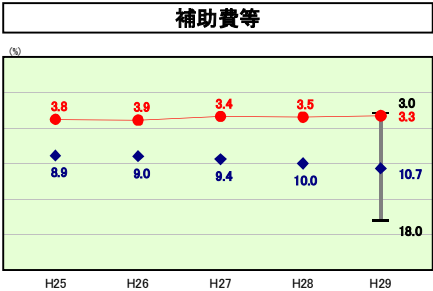
類似団体内順位 13/21 全国平均 14.5 愛媛県平均 14.8

物件費の分析欄
同報系防災行政無線保守点検の開始当等により物件費は増加しているものの、経常一般財源等も増加したことから前年度と同率となっている。
類似団体、全国、県内市町平均は上回る状況であり、指定管理者制度等民間委託化を推進し、業務の効率化、コスト削減に努める。



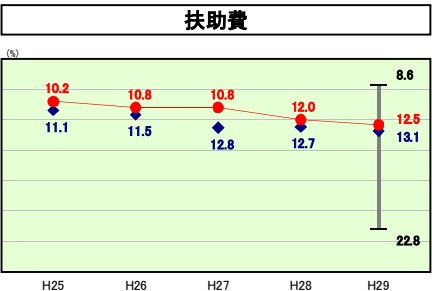
類似団体内順位 18/21 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.8

人件費の分析欄
一般職・特別職退職手当等が減少したことから人件費は減少しており、全国平均を下回っているものの県内市町及び類似団体平均を上回っている。
今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化等により、適切な定員管理に努め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



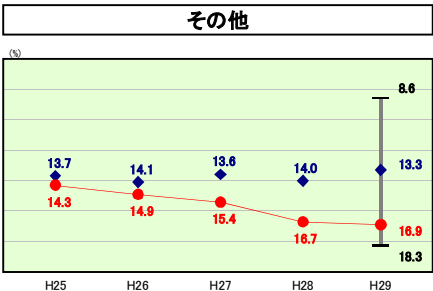
類似団体内順位 2/21 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.7

補助費等の分析欄
病院事業会計負担金・補助金等の減により、昨年度と比較して0.2ポイント下回っている。
全国、県内市町及び類似団体平均と比較するとかなり低く推移していることから、引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



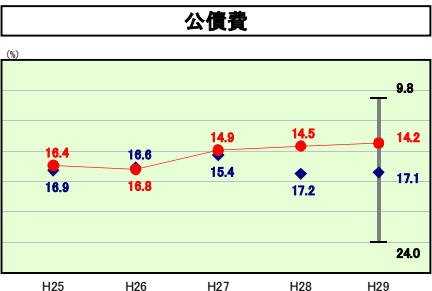
類似団体内順位 11/21 全国平均 12.4 愛媛県平均 11.3

扶助費の分析欄
福祉施策の充実に伴い上昇傾向にあり、類似団体平均を下回っているものの、全国市町村、県内市町平均を上回っており、今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図っていく。



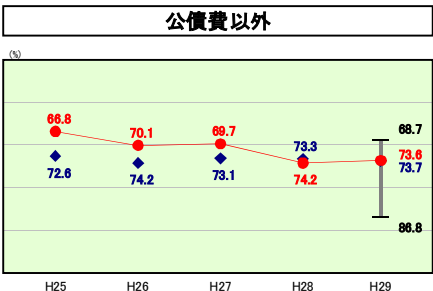
類似団体内順位 19/21 全国平均 13.3 愛媛県平均 14.1

その他の分析欄
公共下水道事業特別会計への繰出金の増加等により、昨年度と比較し0.2ポイント上回っており、全国、県内市町及び類似団体平均も上回る状態である。
繰出金の抑制や、事業の緊急性や重要性を見極めたうえで選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 7/21 全国平均 16.9 愛媛県平均 17.5

公債費の分析欄
公債費は増加したものの、昨年度を0.3ポイント下回っており、全国、県内市町、類似団体平均も下回った状態である。
今後も起債事業の厳選、発行額の抑制等により公債費の削減に努める。



類似団体内順位 11/21 全国平均 75.9 愛媛県平均 70.7

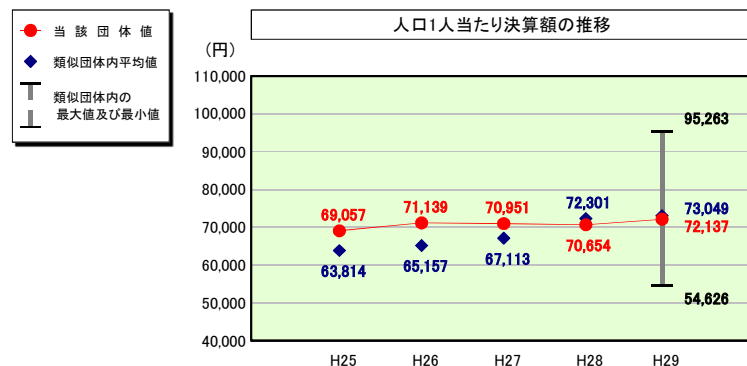
公債費以外の分析欄
昨年度と比較し0.6ポイント下回っており、類似団体平均とほぼ同水準となった。
全国平均を下回っているものの、県内市町平均は上回っていることから今後も各事業の経費について精査を行い削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,469,834	67,437	61,989	8.8
賃金 (物件費)	571,937	5,163	5,142	0.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,788	70	5,922	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,089	2,177	2,467	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	336,219	3,035	2,256	34.5
▲退職金	▲ 636,504	▲ 5,746	▲ 5,580	3.0
合計	7,990,363	72,137	73,049	▲ 1.2

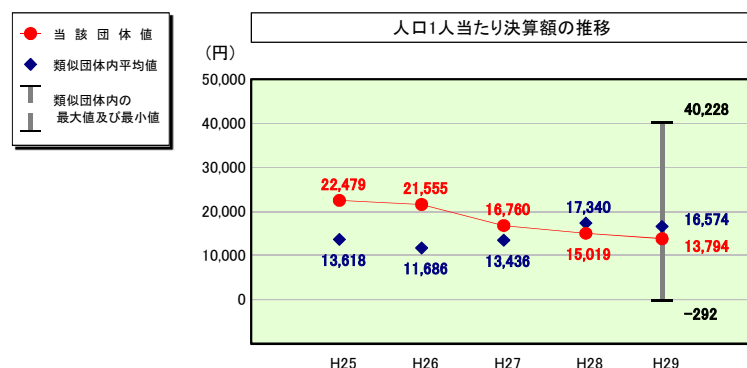
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.97	7.09	0.88
ラスパイレス指数	94.5	98.2	▲ 3.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

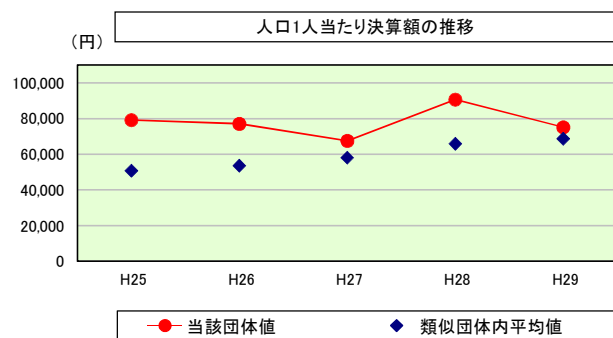


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,050,145	36,565	45,137	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,489,634	13,448	12,921	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,263	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,750	79	931	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 117,947	▲ 1,065	▲ 4,436	▲ 76.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,902,648	▲ 35,233	▲ 39,263	▲ 10.3
合計	1,527,934	13,794	16,574	▲ 16.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	9,015,634	79,223	39.9	50,840	16.9	23.0
H26	8,715,316	77,155	▲ 2.6	53,605	5.4	▲ 8.0
H27	7,586,769	67,600	▲ 12.4	58,051	8.3	▲ 20.7
H28	10,128,113	90,738	34.2	65,942	13.6	20.6
H29	8,323,359	75,143	▲ 17.2	68,655	4.1	▲ 21.3
過去5年間平均	8,753,838	77,972	8.4	59,419	9.7	▲ 1.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛媛県西条市

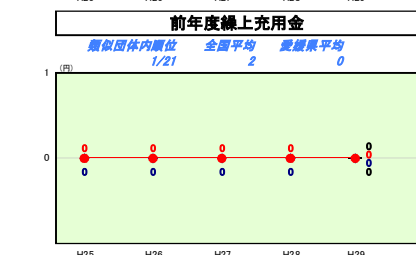
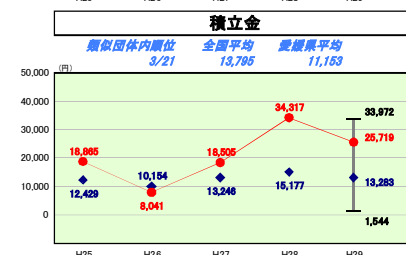
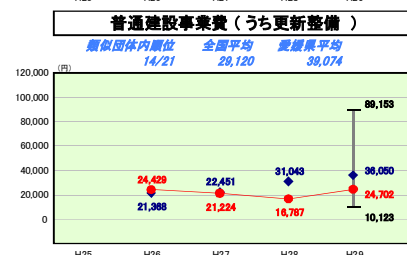
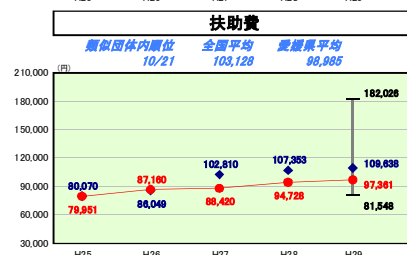
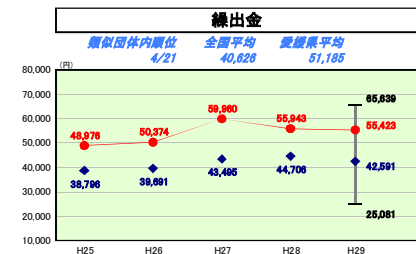
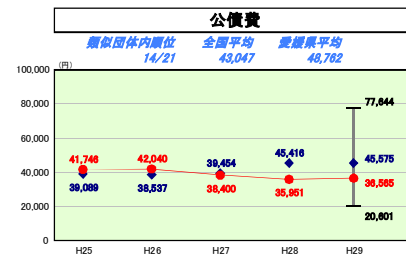
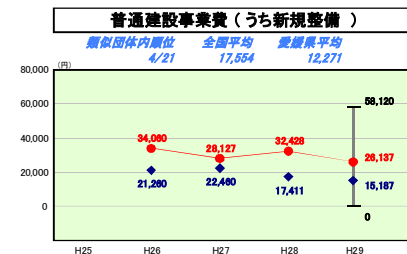
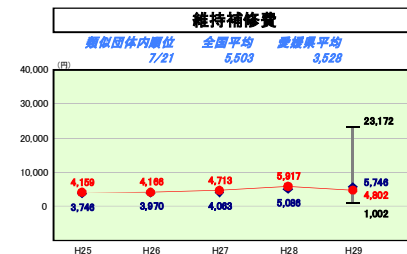
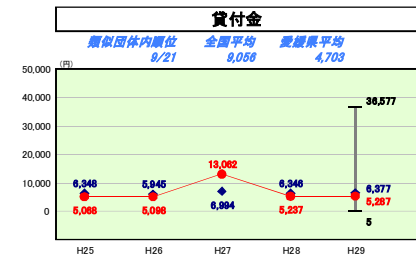
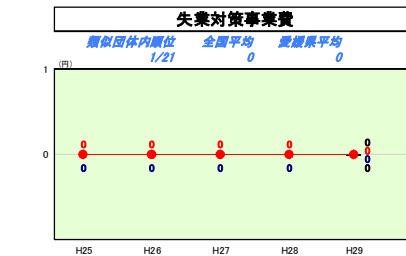
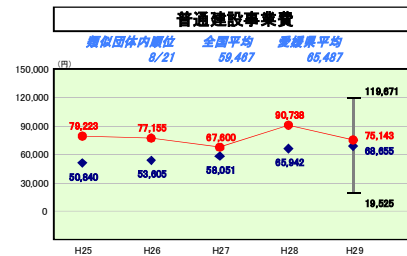
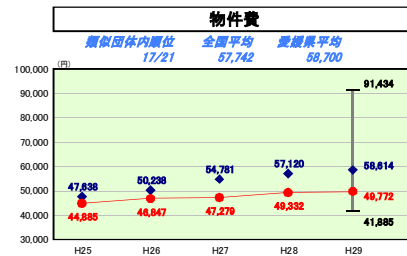
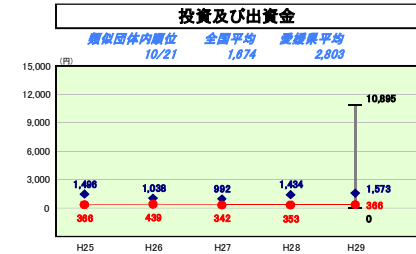
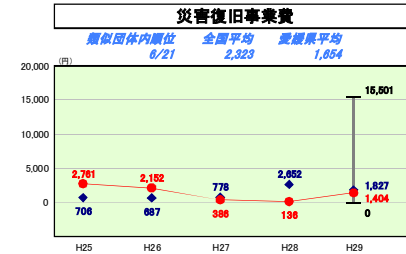
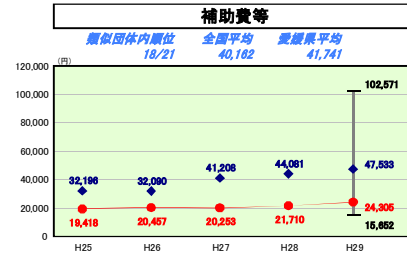
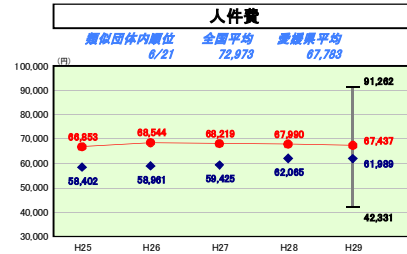
人	口	110,787人(930.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		108,435人(930.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積	509.98km ²	実	質	公	債	負	担	比	率
歳入総額		51,247,148千円	得	来	負	担	比	率	7.2	%
歳出総額		49,134,436千円	(	年	度	毎	)		67.8	%
実質収支		1,920,048千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅲ-1
標準財政規模		26,824,283千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅲ-1
地方債現在高		52,403,344千円							H29	Ⅲ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業は、住民一人当たり75,143円であり、平成28年度から15,595円の減となっている。これは合板・製材生産性強化対策事業の減少や西ひうち埋立整備事業費の減少などによるものであり、類似団体、全国、愛媛県平均を上回っている。

扶助費は、住民一人当たり97,361円であり、平成28年度から2,633円の増となっている。これは臨時福祉給付金支給事業や介護給付費・訓練等給付費の増加などによるものであり、類似団体、全国、愛媛県平均を下回っている。

積立金は、住民一人当たり25,719円であり、平成28年度から8,598円の減となっている。これは新たに合併振興基金への積立(1,170百万円)があったものの、財政調整基金積立金の減(△1,672百万円)や減債基金積立金の減(△194百万円)などによるものであり、類似団体、全国、愛媛県平均を上回っている。

今後も費用対効果を十分考慮した事業執行を行い、健全な財政状況の維持に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛媛県西条市

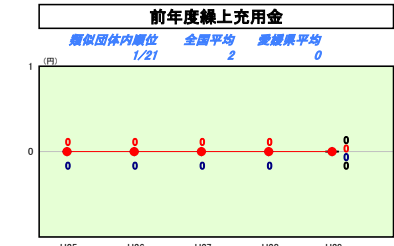
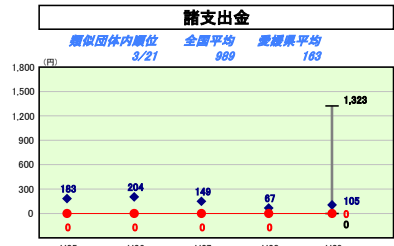
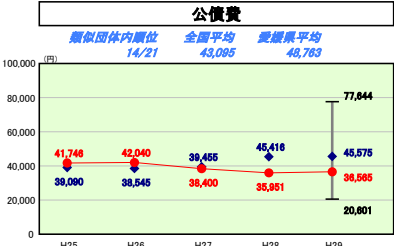
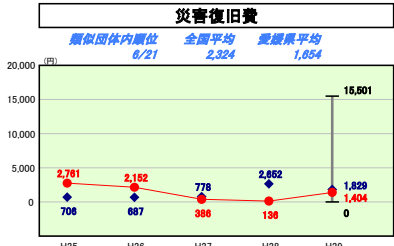
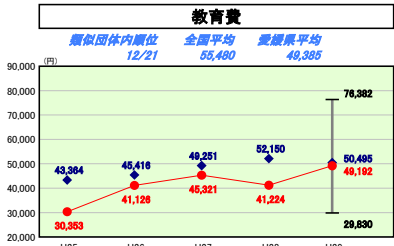
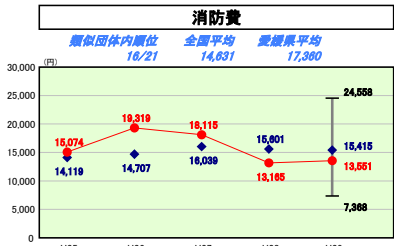
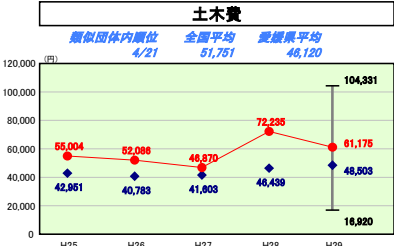
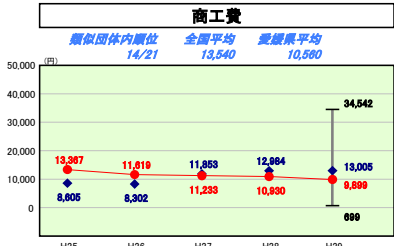
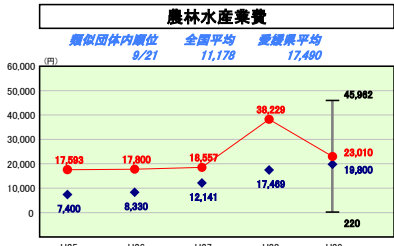
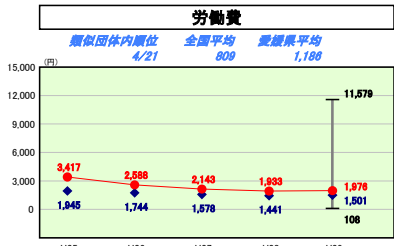
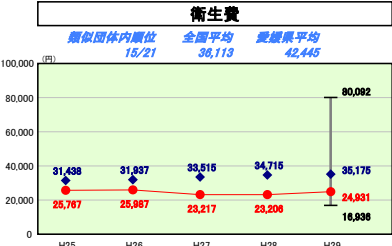
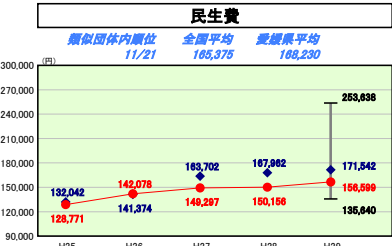
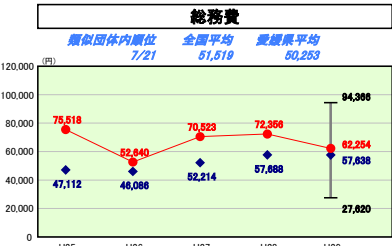
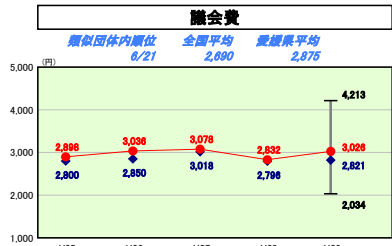
人口	110,767人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,435人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	509,98世帯	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	51,247,148千円	所得末負担比率	67.8	%
歳出総額	49,134,436千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	1,920,048千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1
標準財政規模	26,824,283千円			
地方債現在高	52,403,344千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

民生費は増加傾向にあり、平成29年度は住民一人当たり156,599円となっており、平成28年度から6,433円の増となっている。主な要因としては年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業が無くなったものの、臨時福祉給付金支給事業や介護給付費・訓練等給付費などが増加したことによるものであるが、類似団体、愛媛県平均、全国平均も下回っている。

農林水産業費は住民一人当たり23,010円であり平成28年度から15,219円の減となっている。主な要因としては食料・肥料生産性強化対策事業による補助金が昨年より減少しているためである。

土木費は本年度により大きく変動している平成29年度では住民一人当たり61,175円となっており、平成28年度から11,060円の減となっている。主な要因としては喜多川朝日市緑地改良事業が増額となったものの、西ひうち埋立整備事業及び東平港複合一貫輸送ターミナルの減額、また北条周布線道路改良事業の終了などによるものである。類似団体、愛媛県平均、全国平均を上回る状況となっている。

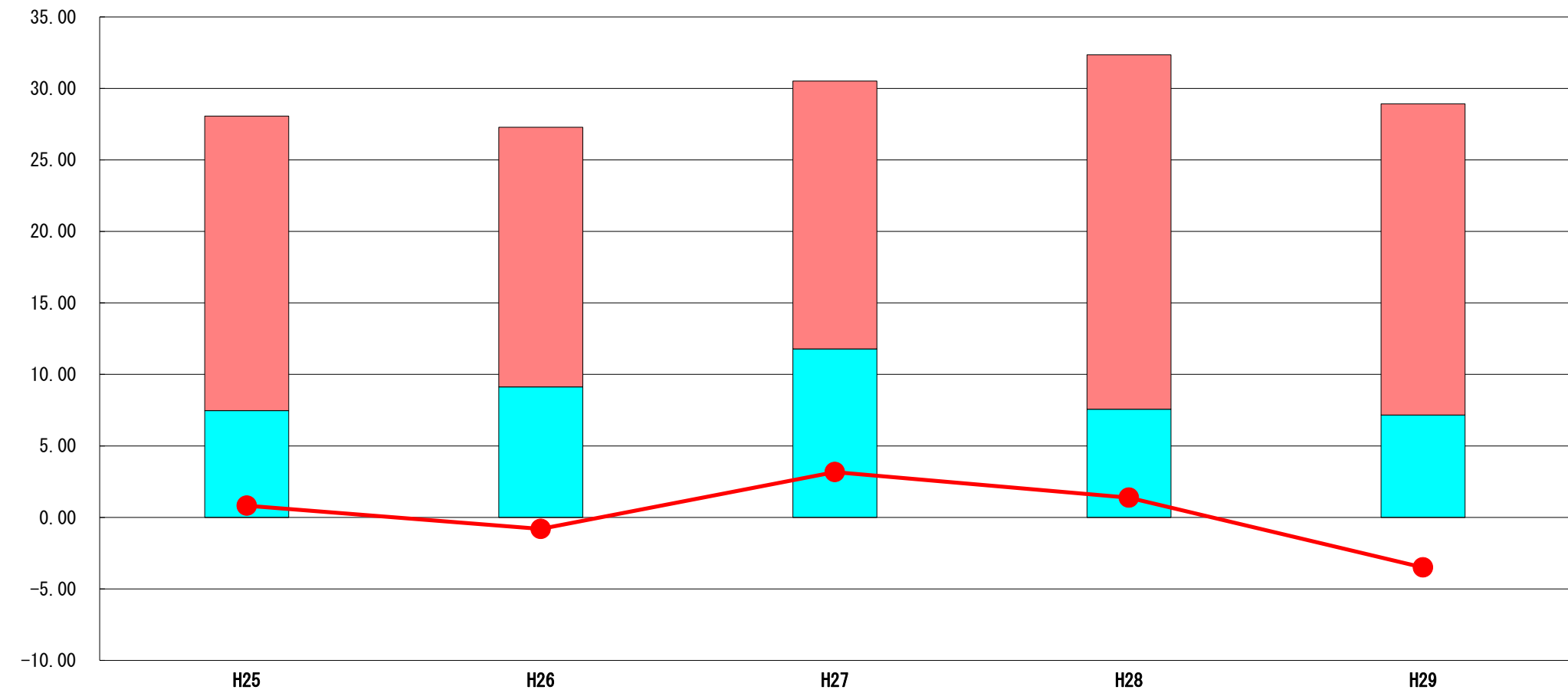
教育費は住民一人当たり49,192円であり平成28年度から7,968円の増となっている。主な要因として、中学校に電子黒板を導入する中学校ICT教育推進事業が減となったものの、西条北中学校屋内運動場等整備事業や開催年度である国体推進事業が増加したことなどによるものである。より類似団体平均よりも大きく上回った。類似団体、愛媛県平均、全国平均とも下回っているものの差額が縮まっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
区分	財政調整基金残高	20.59	18.15	18.73	24.78	21.76
	実質収支額	7.47	9.13	11.78	7.57	7.16
	実質単年度収支	0.82	▲ 0.80	3.17	1.38	▲ 3.50

分析欄

財政調整基金を876百万円積立てたが、1,700百万円取り崩したこと等により、実質単年度収支は前年度と比較して939百万円の減となっている。

このため、実質収支額の標準財政規模は、7.16%となり、望ましいとされる3～5%を上回る状況となっている。

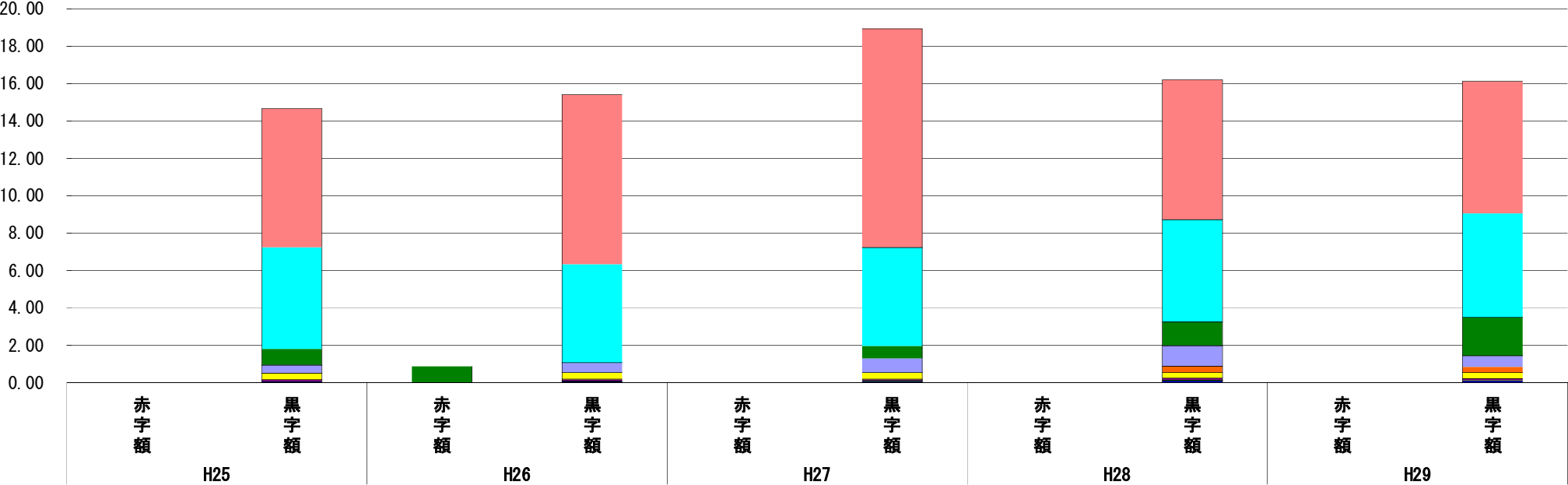
今後は、市税収入の大幅な伸びも期待できないことから、財政調整基金の減少も考えられ、慎重な取崩しとさらなる基金の積立に留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		7.42	9.08	11.71	7.49	7.07
水道事業会計		5.45	5.26	5.27	5.46	5.58
国民健康保険特別会計		0.87	▲ 0.86	0.67	1.29	2.04
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.42	0.54	0.77	1.08	0.60
小松地域交流事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.36	0.32
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.36	0.34	0.33	0.30	0.30
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.10	0.09	0.10	0.10
病院事業会計		0.00	0.04	0.04	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.05	0.06	0.08	0.08

分析欄

全会計において黒字決算となっている。今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

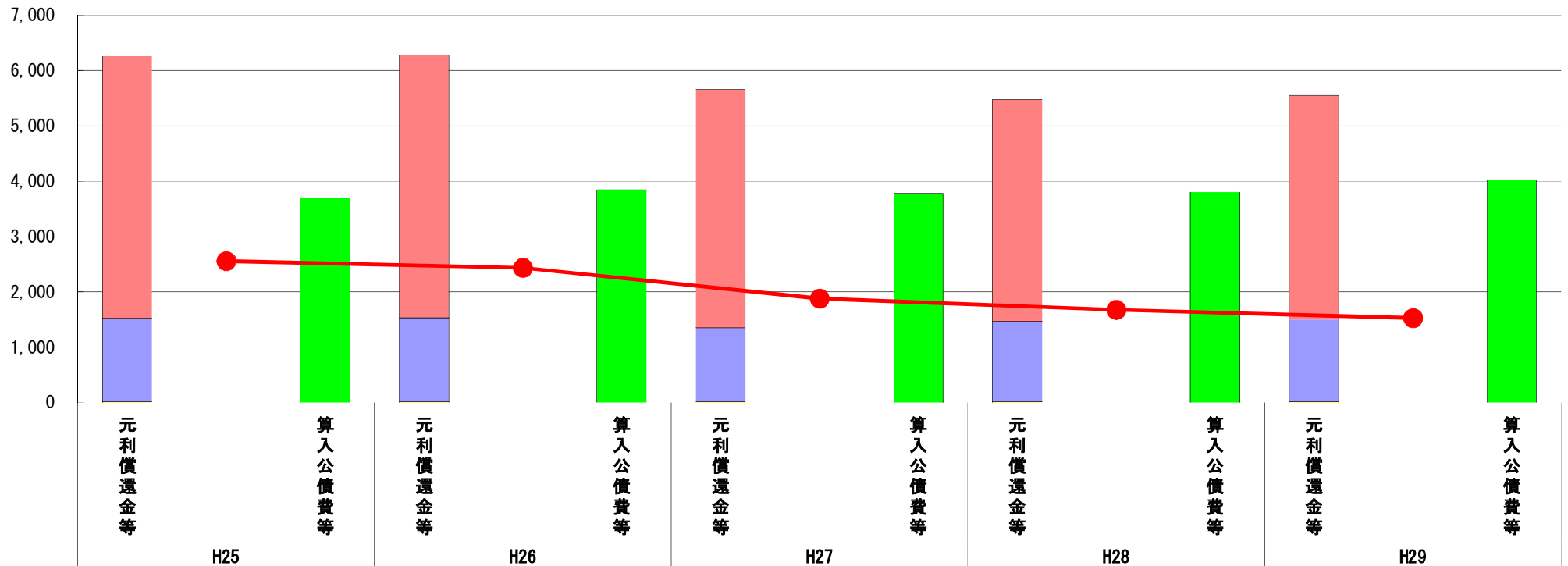
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県西条市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,739	4,749	4,310	4,013	4,050
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,508	1,523	1,341	1,455	1,490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,700	3,847	3,779	3,800	4,021
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,557	2,434	1,881	1,677	1,528

分析欄

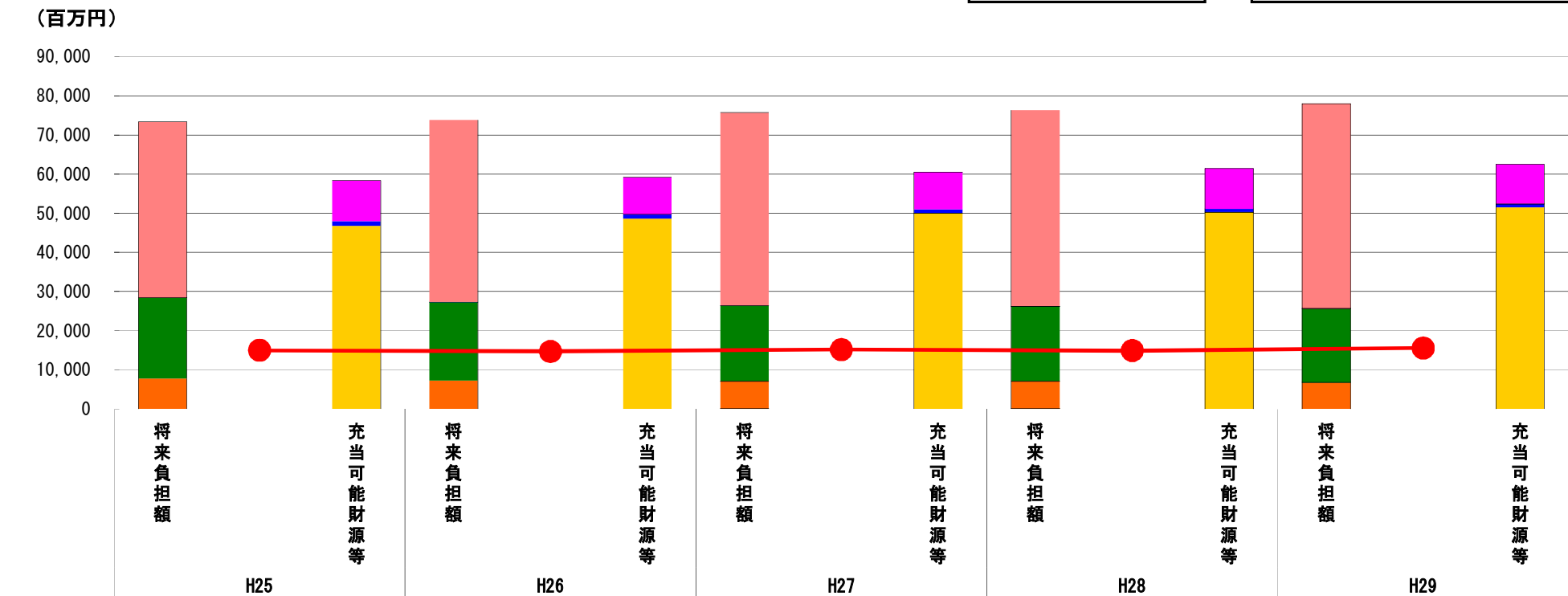
元利償還金等が増加しているものの、それ以上に改善要素である算入公債費等が増加したことから、実質公債費比率の分子額、実質公債費比率ともに改善している。
今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県西条市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,912	46,589	49,338	50,154	52,403
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	30	23	15	8
	公営企業債等繰入見込額		20,672	20,079	19,257	19,153	18,899
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,741	7,185	7,069	7,040	6,725
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	12	17	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,433	9,511	9,546	10,348	10,114
	充当可能特定歳入		1,151	1,040	936	873	860
	基準財政需要額算入見込額		46,827	48,640	50,039	50,272	51,503
(A) - (B)		将来負担比率の分子	14,952	14,693	15,177	14,885	15,557

分析欄

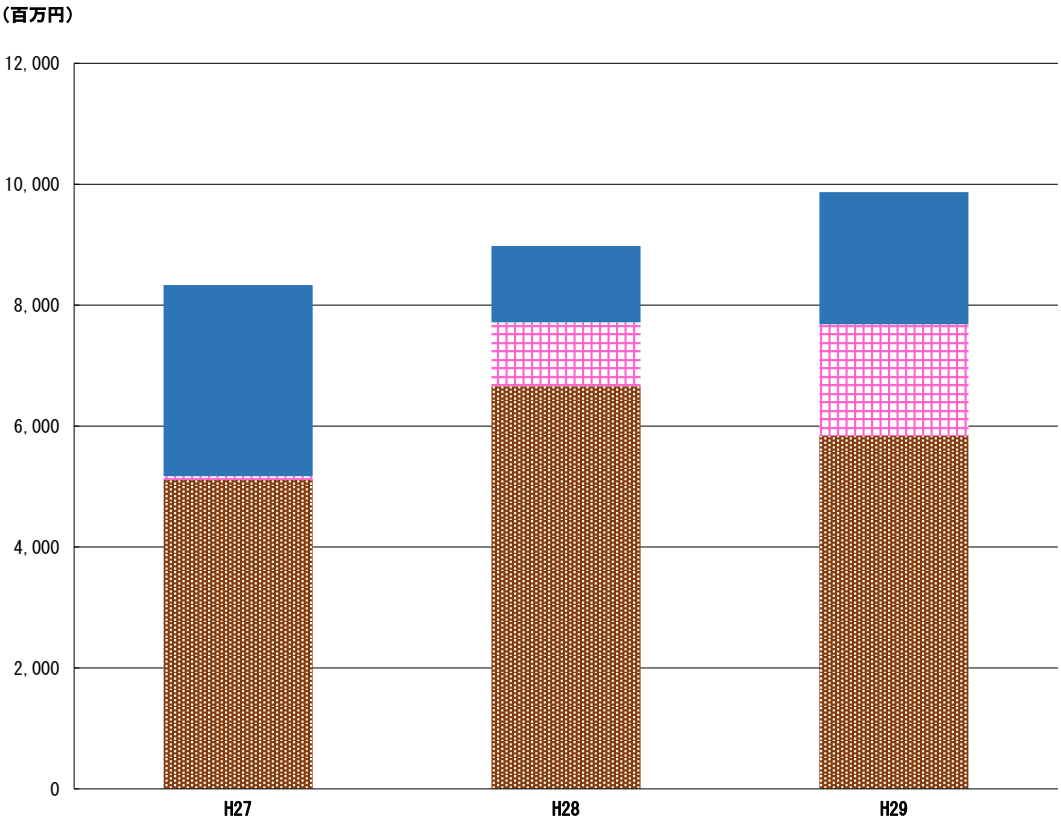
建設事業実施による合併特例債の借入や、一般財源となる臨時財政対策債の借入により地方債残高が増加している。臨時財政対策債は、改善要素である基準財政需要額算入見込額に全額算入されるものの、合併特例債の算入率は70%であり、多額の借入は将来負担比率の悪化要因となるため、注意する必要がある。

また、退職手当負担等見込額は、職員の新陳代謝等により減少している。

今後もひうちクリーンセンター整備事業等の大型事業により地方債現在高の増嵩が見込まれることから、比率に留意し、起債の抑制を図っていく必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
財政調整基金		5,110	6,659	5,836
減債基金		61	1,057	1,849
その他特定目的基金		3,162	1,263	2,185
合併振興基金		—	—	1,170
福祉基金		523	500	447
ひうち緑地等管理基金		194	304	273
水産資源育成基金		147	144	141
漁業振興対策基金		68	68	68
基金残高合計		8,334	8,979	9,870

平成29年度	愛媛県西条市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金の基金残高が減少しているものの、減債基金と合わせた基金残高は約77億円と前年同額程度になっている。また、福祉基金、ひうち緑地等管理基金等は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高は減少している。一方、本市における市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする合併振興基金を新たに造成し、11億7千万円を積立てた。この結果、基金全体では8億9千万円の増となった。 (今後の方針) 合併振興基金を平成29年度から平成31年度までの3カ年で積立限度額の33億3千万円まで積立予定としていることから、この間は全体の基金残高は増加していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 市税収入が増加したものの前年度繰越金が減少したことから、前年度と比較して取崩し額が7億円増加した。 (今後の方針) 災害への備え等のため、50億円程度を目途に積み立てることとしている。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金のうち約8億円を積み立てたことによる増。 (今後の方針) 今後も合併特例債の借入が続く見込みであることから、財政調整基金の基金残高を勘案しつつ可能な範囲で積立てていく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。 - 福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。 - ひうち緑地等管理基金：東部臨海土地造成事業により施行した緑地等の管理に要する経費。 - 水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。 - 漁業振興対策基金：西条地区(旧西條市)の漁業振興対策事業に要する経費。 (増減理由) - 合併振興基金：合併特例債を主な財源とした積立による増。 - 福祉基金：シルバーカー購入費補助金、紙おむつ支給などの社会福祉基金事業実施による減。 - ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の樹木管理、除草清掃等委託実施による減。 - 水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減。 (今後の方針) - 合併振興基金：平成29年度から平成31年度までの3カ年で積立限度額の33億3千万円を積立予定。 - 福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取崩予定。 - ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の緑地管理の財源とするため毎年度取崩予定。	